

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

豊丘村コワーキングスペース「とよテラス」を拠点とした働き方改革プロジェクト

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

長野県下伊那郡豊丘村

### 3 地域再生計画の区域

長野県下伊那郡豊丘村の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

当村は、西側を中央アルプス、東側を南アルプスに囲まれた長野県伊那谷南部に位置し、天竜川により形成された河岸段丘上に発展した農村であり、面積の約80%を森林が占めている。

人口については、年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）が減少傾向にある一方で、高齢人口（65歳以上）は増加しており、少子高齢化が進んでいる。また、合計特殊出生率の低下や生涯未婚率の上昇していることから、現在のペースでは、当村の人口は2060年に1980年比で約50%減となる見込みである。

一方、人口の社会動態においては、増加と減少を行き来している状態が続いており、空き家情報活用制度や住宅取得補助金制度などの移住促進施策の一定の効果がみられるが、転入先・転出先を地域経済分析システム（RESAS）で分析すると、そのほとんどが近隣市町村間で行き来しており、下伊那地域で人口の奪い合いをしているのが現状である。

これらの問題の改善を図るためには、住民が住み慣れた地域でこれからも安心して暮らしていける基盤の構築と、都市部からの人の流れをつくることが重要となっている。

#### 4-2 地方創生として目指す将来像

本格的な人口減少社会の到来という大きな課題に直面する中、都市部への人

口集中が加速化し、当村においても進学や就職を機に地元を離れた若者が半数以上戻って来ない実情があり、総人口の減少や高齢化に歯止めがかからない深刻な状況となっている。この要因のひとつは、平成 27 年度に実施した住民アンケートの結果によると、若者が働きたいと思う仕事がこの地域にないことが挙げられる。

一方で、当地域は、現在、中央自動車道経由で名古屋まで約 2 時間、東京まで約 3 時間 30 分という立地であるが、2027 年（平成 39 年）には東京・名古屋を結ぶリニア中央新幹線が開業予定であり、当村から車で 10 分程度の飯田市座光寺地区に駅が設置され、開業後は名古屋まで 30 分、東京まで 50 分と、劇的な時間短縮が可能となり、都市部企業のサテライトオフィスの候補地として挙がること、東京圏・中京圏からの移住希望者の増加が見込まれることなど、今後さらなる発展が期待される地域である。

本事業は、リニア時代の到来による企業のサテライトオフィス誘致や拠点設置を見据え、当地域に新しい働き場所や新しい働き方を創出するとともに、それによる Uターン、I ターンの移住・定住人口の拡大を目指すものである。

### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
豊丘村への転入者数 (人)	135	135	140	150
コワーキングスペース利用者数 (人)	100	200	250	300
都市部企業の研修等 受入団体数 (件)	0	0	10	20
登録フリーランス数 (人)	0	10	15	20

	KPI増加分の累計
豊丘村への転入者数 (人)	425
コワーキングスペース利用者数 (人)	750

都市部企業の研修等受入団体数（件）	30
登録フリーランス数（人）	45

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

豊丘村コワーキングスペース「とよテラス」において、住民へ新しい働き方を提案するとともに、リニア時代の到来による都市部企業のサテライトオフィス誘致、地方への事業拡張による拠点設置を見据え、新しい働き場所、新しい働き方創出事業を展開し、住民の所得向上及び都市部からの人の流れを創出する。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

#### ① 事業主体

長野県下伊那郡豊丘村

#### ② 事業の名称：

豊丘村コワーキングスペース「とよテラス」を拠点とした働き方改革プロジェクト

#### ③ 事業の内容

平成28年度に地方創生加速化交付金において整備した豊丘村コワーキングスペース「とよテラス」を拠点として、住民の所得向上に繋がる事業及び都市部からの人の流れをつくる事業を展開する。

住民向けには、パソコンと環境が整備されていれば時間や場所を選ばずに仕事ができる新しい働き方「クラウドソーシング」を展開する。コワーキングスペースにトータルマネージャー（専任者）を置き、地域のフリーランスの育成から仕事の獲得、作業の振分け、助言、進捗管理までを一貫して行うことで、地域のフリーランスの仕事を一本の窓口できめ細かく支援し、地域に新しい働き方の定着を図るとともに、所得の向上へと繋げる。

また、都市部企業向けには、宿泊が可能な田舎のコワーキングスペースという特性を活かし、都会の喧騒から離れた場所でのストレス解消を兼ねた新入職員研修や農業体験研修、IT合宿等を受け入れるなど、都市部の企業と都市農村交流を継続して実施し、リニア時代の到来を見据えたサテライトオフィスの誘致や、企業版ふるさと納税、今後の事業協

力等に繋げるものとする。

#### ④ 事業が先導的であると認められる理由

##### 【自立性】

運営が安定するまでは村が運営委託する形で支援を行う。ランニングコスト部分については、コワーキングスペースの使用料・宿泊料の収入により自主運営ができる体制を早期に整備する。また、本事業による利用以外にも、ワークショップやコミュニティスペースとしての利用も促し、多くの人に利用されやすい環境づくりを行う。

##### 【官民協働】

行政は当村の地域資源を活かして拠点の環境整備を行うとともに、地域住民や都市部へ本事業の発信を行い、民間事業者はクラウドソーシングのノウハウの提供や、都市部企業とのマッチングを行うなど、各々の強みを活かした連携を行う。

##### 【政策間連携】

当村が現在行っている、または今後実施を予定している移住・定住施策と連携することにより、仕事面だけでなく、暮らしの面からでも移住・定住を促進し、これらを連携させることにより、さらなる効果が発揮され、総合的に移住・定住人口の拡大という目標の達成を図る。

##### 【地域間連携】

地域経済分析システム（RESAS）によると、当地域の人口は近隣市町村で行き来しており、下伊那地域全体の地方創生を実現させるためには、都市部から人の流れをつくることが重要となっているため、本事業は隣接する自治体と連携して展開するものとする。

##### 【その他の先導性】

特になし

#### ⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

##### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
豊丘村への転入者数 (人)	135	135	140	150
コワーキングスペース 利用者数 (人)	100	200	250	300

都市部企業の研修等 受入団体数（件）	0	0	10	20
登録フリーランス数 （人）	0	10	15	20

	KPI増加分の累 計
豊丘村への転入者数 （人）	425
コワーキングスパー ス利用者数（人）	750
都市部企業の研修等 受入団体数（件）	30
登録フリーランス数 （人）	45

#### ⑥ 評価の方法、時期及び体制

##### 【検証方法】

豊丘村総合戦略策定委員会（産官学金労）において事業の検証を実施し、その結果を受けて必要な見直しを行い、次年度予算編成及び必要に応じて地方版総合戦略や今後の運営方針の見直しを行う。

##### 【外部組織の参画者】

豊丘村総合戦略策定委員会（産官学金労）を構成する有識者による関与を得ながら検証結果報告をまとめる。

##### 【検証結果の公表の方法】

検証後、結果を豊丘村ホームページにおいて公表する。

#### ⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 31,200千円

#### ⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日（3ヵ年度）

#### ⑨ その他必要な事項

特になし

### 5-3 その他の事業

#### 5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

#### 5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

## 6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

#### 【検証方法】

豊丘村総合戦略策定委員会（産官学金労）において事業の検証を実施し、その結果を受けて必要な見直しを行い、次年度予算編成及び必要に応じて地方版総合戦略や今後の運営方針の見直しを行う。

#### 【外部組織の参画者】

豊丘村総合戦略策定委員会（産官学金労）を構成する有識者による関与を得ながら検証結果報告をまとめる。

### 7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

#### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
豊丘村への転入者数 (人)	135	135	140	150
コワーキングスペース 利用者数 (人)	100	200	250	300
都市部企業の研修等 受入団体数 (件)	0	0	10	20
登録フリーランス数 (人)	0	10	15	20

	KPI増加分の累計
豊丘村への転入者数 (人)	425
コワーキングスペース利用者数 (人)	750
都市部企業の研修等 受入団体数 (件)	30
登録フリーランス数 (人)	45

### 7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

検証後、結果を豊丘村ホームページにおいて公表する。